

令和 2 年度

野 田 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

下水道事業会計予算

令和2年度 野田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 区 域 面 積	1,832	ha
(2)	処 理 区 域 内 人 口	104,537	人
(3)	年 間 有 収 水 量	9,368,795	m ³
(4)	主 要 な 建 設 工 事		
	管 路 建 設 改 良 工 事	976,531	千円
	ポンプ場建設改良工事	130,450	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下 水 道 事 業 収 益			3,795,635 千円
第1項	営 業 収 益			1,675,896 千円
第2項	営 業 外 収 益			2,103,006 千円
第3項	特 別 利 益			16,733 千円
		支	出	
第1款	下 水 道 事 業 費 用			3,570,583 千円
第1項	営 業 費 用			3,249,119 千円
第2項	営 業 外 費 用			265,463 千円
第3項	特 別 損 失			26,001 千円
第4項	予 備 費			30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,071,207千円は、当年度分損益勘定留保資金893,196千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,265千円、引継金129,746千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			1,474,018 千円
第1項	企業債			794,300 千円
第2項	他会計出資金			110,959 千円
第3項	他会計補助金			960 千円
第4項	国庫補助金			467,731 千円
第5項	負担金			100,068 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			2,545,225 千円
第1項	建設改良費			1,336,281 千円
第2項	固定資産購入費			88,876 千円
第3項	企業債償還金			1,117,068 千円
第4項	予備費			3,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ230,260千円及び61,082千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金	令和3年度から令和6年度まで	82千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	794,300千円	証書貸借 又は 証券発行	5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

187,528 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、795,841千円である。

令和2年3月3日 提出

野 田 市 長 鈴 木 有

令和2年度 野田市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 収益			3,795,635	
	1 営業収益		1,675,896	
		1 下水道使用料	1,425,206	・ 下水道使用料
		2 他会計負担金	250,430	・ 一般会計負担金
		3 その他営業収益	260	・ 下水道指定工事店手数料
	2 営業外収益		2,103,006	
		1 受取利息及び配当金	1	・ 預金利息
		2 他会計補助金	794,881	・ 一般会計補助金
		3 消費税及び 地方消費税還付金	24,040	・ 消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	1,283,297	・ 長期前受金戻入
		5 雑収益	787	・ 下水道占用料等
	3 特別利益		16,733	
		1 その他特別利益	16,733	・ 過年度分消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 費用			3,570,583	
	1 営業費用		3,249,119	
		1 管渠費	161,344	・管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	32,183	・ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水洗化普及指導費	389	・水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	105,906	・業務の運営に要する費用
		5 総係費	63,131	・事業活動の全般に関する費用
		6 流域下水道維持管理費	709,673	・流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	2,176,493	・固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		265,463	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	265,364	・企業債の利息
		2 雑支出	99	・雑支出
	3 特別損失		26,001	
		1 その他特別損失	26,001	・過年度分消費税及び地方消費税納付額 ・過年度分賞与支給額 ・過年度分貸倒引当金
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,474,018	
	1 企業債		794,300	
		1 建設改良債	794,300	・ 建設改良費に対する企業債
	2 他会計出資金		110,959	
		1 他会計出資金	110,959	・ 一般会計出資金
	3 他会計補助金		960	
		1 他会計補助金	960	・ 一般会計補助金
	4 国庫補助金		467,731	
		1 国庫補助金	467,731	・ 建設改良費に対する国庫補助金
	5 負担金		100,068	
		1 受益者負担金	100,068	・ 下水道事業受益者負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,545,225	
	1 建設改良費		1,336,281	
		1 管路建設改良費	1,150,657	・管路建設改良工事等に要する費用
		2 ポンプ場建設改良費	185,624	・ポンプ場建設改良工事等に要する費用
	2 固定資産 購入費		88,876	
		1 有形固定資産購入費	2,840	・工具、器具及び備品購入等に要する費用
		2 無形固定資産購入費	86,036	・施設利用権の購入に要する費用
	3 企業債償還金		1,117,068	
		1 建設企業債元金償還金	1,117,068	・建設企業債元金償還金
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和2年度 野田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	152,846
減価償却費	2,176,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,409
長期前受金戻入額	△ 1,283,297
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	265,364
未収金の増減額 (△は増加)	△ 54,848
未払金の増減額 (△は減少)	△ 59,045
小 計	<u>1,213,211</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 265,364</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	947,848
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,224,676
無形固定資産の取得による支出	△ 78,215
国庫補助金等による収入	426,575
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	960
受益者負担金による収入	<u>91,263</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 784,093

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	794,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,117,067
他会計からの出資による収入	<u>110,959</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,808
資金増加額又は減少額	△ 48,053
資金期首残高	<u>61,082</u>
資金期末残高	<u><u>13,029</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		11	22(2)	215	87,589	68,921	156,725	30,803	187,528
前 年 度		—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		11	22(2)	215	87,589	68,921	156,725	30,803	187,528
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)		管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)		時間外勤務手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	3,102		2,131	5,571		7,500	534	1,568
	前年度	—		—	—		—	—	—
	比 較	3,102		2,131	5,571		7,500	534	1,568
	区 分	期 末 手 当 (千円)		勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)		過年度賞与引当金 (千円)		
	本年度	14,044		10,217	12,127		12,127		
	前年度	—		—	—		—		
	比 較	14,044		10,217	12,127		12,127		

- (注) 1 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。
 2 賞与引当金繰入額14,409千円のうち、12,127千円を手当に、2,282千円を法定福利費に計上している。
 3 過年度賞与引当金14,409千円のうち、12,127千円を手当に、2,282千円を法定福利費に計上している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	87,589	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	87,589	公営企業会計への移行による	
手 当	68,921	給与改定に伴う増減分	—		
		その他の増減分	68,921	公営企業会計への移行による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	320,486
	平 均 給 与 月 額 (円)	402,433
	平 均 年 齢 (歳)	42.52
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	316,647
	平 均 給 与 月 額 (円)	394,612
	平 均 年 齢 (歳)	41.74

(注) 再任用短時間勤務職員を含めずに算出。

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		行政職棒給表1 (円)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	1	4.8
	2級	5	23.8
	3級	7	33.3
	4級	2	9.5
	5級	4	19.0
	6級	1	4.8
	7級	1 (1)	4.8 (100.0)
	8級		
	計	21 (1)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	4	21.1
	3級	9	47.3
	4級	2	10.5
	5級	2	10.5
	6級	1	5.3
	7級		
	8級		
	計	19	100.0

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	

(4) 昇給

区分			一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		21
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	17
比率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)		12月 (月分)				
本 年 度	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.500 (2.35)	有	
前 年 度	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.450 (2.35)	有	
国の制度	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.500 (2.35)	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月1日改正
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年1月1日改正

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2 k m未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2 k m未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位：千円・％)

款	項	事業名	全体計画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当年度支払義務発生予定額	当年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	国庫補助金等	負担金	下水道事業収益	損益勘定留保資金等						
下水道事業費用	営業費用	地方公営企業法適用支援及び経営戦略策定業務委託	平成30年度	540	500			40		454	86		540		3.1
			令和元年度	12,906	10,000			2,906			12,906		12,906		73.8
			令和2年度	4,040				4,040				4,040	4,040		23.1
			計	17,486	10,500			6,986		454	12,992	4,040	17,486		100.0

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金等	下水道 事業収 益	損益勘 定留保 資金等
水洗便所等改造資金 融資あっせん利子補給 金	147			令和2年度 ） 令和6年度				147	
内 訳	令和元年度	65						65	
	令和2年度	82						82	
総合行政情報 システム使用料	4,820千円に消費税 及び地方消費税を 加算した額の範囲 内	平成29年度 ） 令和元年度	2,599	令和2年度 ） 令和4年度	限度額から前年度末までの 支出（見込）額を差し引い た額			全 額	
下水道台帳 システム使用料	11,864千円に消費 税及び地方消費税 を加算した額の範 囲内	令和元年度	1,085	令和2年度 ） 令和6年度	限度額から前年度末までの 支出（見込）額を差し引い た額			全 額	
公営企業会計 システム使用料	17,400千円に消費 税及び地方消費税 を加算した額の範 囲内			令和2年度 ） 令和6年度	限度額から前年度末までの 支出（見込）額を差し引い た額			全 額	

令和2年度 野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		695,508	
ロ 建 物	313,730		
減価償却累計額	<u>△ 9,644</u>	304,086	
ハ 構 築 物	63,395,114		
減価償却累計額	<u>△ 1,964,755</u>	61,430,359	
ニ 機 械 及 び 装 置	716,346		
減価償却累計額	<u>△ 46,566</u>	669,780	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,659		
減価償却累計額	<u>△ 131</u>	3,528	
有形固定資産合計			63,103,261
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		3,213,934	
無形固定資産合計			3,213,934
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		4,450	
投資その他の資産合計			<u>4,450</u>
固 定 資 産 合 計			66,321,645

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		13,029	
(2)	未 収 金	285,106		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,290</u>	<u>283,816</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>296,845</u>
	資 産 合 計			<u><u>66,618,490</u></u>
負債の部				
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,752,553</u>		
	企 業 債 合 計		<u>12,752,553</u>	
	固 定 負 債 合 計			12,752,553
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,135,022</u>		
	企 業 債 合 計		1,135,022	
(2)	未 払 金		2,037	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>14,409</u>		
	引 当 金 合 計		<u>14,409</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,151,468

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	22,843,408		
	ロ 寄附金	209,689		
	ハ 受益者負担金	2,395,054		
	ニ 工事負担金	1,057,416		
	ホ 国庫補助金	14,932,195		
	ヘ 県補助金	65,756		
	ト 他会計補助金	960		
	長期前受金合計		41,504,478	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 1,283,297	
	繰延収益合計			40,221,181
	負債合計			54,125,202
資本の部				
6	資本金			12,282,582
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	57,860		
	資本剰余金合計		57,860	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	152,846		
	利益剰余金合計		152,846	
	剰余金合計			210,706
	資本合計			12,493,288
	負債資本合計			66,618,490

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年
車両運搬具	4～ 6年
工具、器具及び備品	2～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45～50年
-------	--------

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式としている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- ・間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は532,905千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,890千円
1年超	14,504千円
計	18,394千円

令和2年度 野田市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	695,308		
	ロ 建 物	313,730		
	ハ 構 築 物	62,366,392		
	ニ 機 械 及 び 装 置	522,992		
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,259		
	有 形 固 定 資 産 合 計		63,899,681	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権	3,291,116		
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,291,116	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金	4,450		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,450	
	固 定 資 産 合 計			67,195,247
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		61,082	
(2)	未 収 金		230,260	
	流 動 資 産 合 計			291,342
	資 産 合 計			67,486,589

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,093,277		
	企 業 債 合 計		13,093,277	
	固 定 負 債 合 計			13,093,277
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,117,067		
	企 業 債 合 計		1,117,067	
(2)	未 払 金		61,082	
	流 動 負 債 合 計			1,178,149
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	22,843,408		
	ロ 寄 附 金	209,689		
	ハ 受 益 者 負 担 金	2,303,791		
	ニ 工 事 負 担 金	1,057,416		
	ホ 国 庫 補 助 金	14,505,620		
	ヘ 県 補 助 金	65,756		
	長 期 前 受 金 合 計		40,985,680	
	繰 延 収 益 合 計			40,985,680
	負 債 合 計			55,257,106

6	資	本	金				12,171,623
7	剰	余	金				
	(1) 資	本	剰	余	金		
	イ	国	庫	補	助	金	
						57,860	
		資	本	剰	余	金	合 計
		剰	余	金	合 計		57,860
		資	本	合 計			12,229,483
		負	債	資	本	合 計	67,486,589

野 田 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 明 細 書

令和2年度 野田市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 下水道事業収益		3,795,635	0	3,795,635			(消費税分 129,564)
1 営業収益		1,675,896	0	1,675,896			(消費税分 129,564)
	1 下水道使用料	1,425,206	0	1,425,206			(消費税分 129,564)
					下水道使用料	1,425,206	年間有収水量 9,368,795 m ³
	2 他会計負担金	250,430	0	250,430			
					他会計負担金	250,430	一般会計負担金
	3 その他営業収益	260	0	260			
					手数料	260	下水道指定工事店手数料
2 営業外収益		2,103,006	0	2,103,006			
	1 受取利息及び配当金	1	0	1			
					預金利息	1	預金利息
	2 他会計補助金	794,881	0	794,881			
					他会計補助金	794,881	一般会計補助金
	3 消費税及び地方消費税還付金	24,040	0	24,040			
					消費税及び地方消費税還付金	24,040	消費税及び地方消費税還付金

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
	4 長期前受金 戻入	1, 283, 297	0	1, 283, 297			
					受贈財産評価額	676, 117	
					寄附金	7, 261	
					受益者負担金	73, 521	
					工事負担金	37, 516	
					国庫補助金	486, 302	
					県補助金	2, 580	
	5 雑収益	787	0	787			
					その他雑収益	787	下水道占用料等
3 特別利益		16, 733	0	16, 733			
	1 その他特別 利益	16, 733	0	16, 733			
					その他特別利益	16, 733	過年度分消費税及び地方消費税 還付金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 下水道事業費用		3,570,583	0	3,570,583			(消費税分 83,591)
1 営業費用		3,249,119	0	3,249,119			(消費税分 83,591)
	1 管渠費	161,344	0	161,344			(消費税分 10,404)
					給料	24,107	一般職員給料 7名分
					手当	11,930	扶養手当 558 管理職手当 455 地域手当 1,508 時間外勤務手当 1,800 住居手当 198 通勤手当 405 期末手当 3,779 勤勉手当 2,747 児童手当 480
					賞与引当金繰入額	3,874	
					法定福利費	7,046	共済組合負担金等
					旅費	2	普通旅費
					備用品費	380	施設用、事務用
					燃料費	73	施設用燃料費
					光熱水費	132	上下水道料
					通信運搬費	825	電話料
					委託料	63,031	除草委託料 設備保守点検委託料 管渠等清掃委託料 管渠調査委託料 下水道台帳作成業務委託料 計画等策定業務委託料等

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					賃借料	6,015	借地料 電算機等賃借料等
					修繕費	29,835	管渠等修繕料
					路面復旧費	1,058	舗装復旧費
					動力費	12,703	電力料
					保険料	333	賠償責任保険料等
	2 ポンプ場費	32,183	0	32,183			(消費税分 2,680)
					備用品費	36	施設用、事務用
					燃料費	192	施設用燃料費
					光熱水費	353	上下水道料
					通信運搬費	218	電話料
					委託料	21,197	施設管理委託料 汚泥処分委託料 設備保守点検委託料 電気管理委託料
					手数料	2	汲み取り手数料
					賃借料	2,632	借地料
					修繕費	1,628	施設修繕料
					動力費	5,857	電力料
					保険料	68	施設保険料
	3 水洗化普及 指導費	389	0	389			(消費税分 32)
					報償費	41	記念品
					備用品費	21	事務用
					通信運搬費	24	郵送料
					委託料	267	下水道接続促進業務委託料

				補助金	36	水洗便所等改造資金融資あっせん 利子助成金
4 業務費	105,906	0	105,906			(消費税分 5,164)
				給料	13,092	一般職員給料 3名分
				手当	5,306	扶養手当 258 地域手当 801 時間外勤務手当 500 通勤手当 90 期末手当 2,113 勤勉手当 1,544
				賞与引当金繰入額	2,175	
				法定福利費	3,678	共済組合負担金
				報償費	24,939	受益者負担金納期前納付報奨金
				備用品費	31	事務用
				印刷製本費	431	封筒、パンフレット等印刷費
				通信運搬費	199	郵送料
				委託料	54,996	下水道使用料徴収事務委託料 電算システム関連業務委託料
				手数料	2	払込手数料
				賃借料	1	施設借上料
				使用料	1,055	システム等使用料
				雑費	1	過誤納還付加算金
5 総係費	63,131	0	63,131			(消費税分 795)
				給料	25,405	一般職員給料 7名分
				手当	14,880	扶養手当 1,014 管理職手当 1,676 地域手当 1,686 時間外勤務手当 2,400 住居手当 336

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
							通勤手当 495 期末手当 4,047 勤勉手当 2,926 児童手当 300
					賞与引当金繰入額	4,137	
					報酬	215	公共下水道運営審議会委員報酬
					法定福利費	8,309	共済組合負担金等
					旅費	145	普通旅費
					備用品費	177	事務用、図書購入費等
					印刷製本費	10	予算書印刷製本費
					委託料	4,040	地方公営企業法適用支援及び 経営戦略策定業務委託料
					手数料	231	窓口収納手数料等
					賃借料	3,257	電算機等賃借料
					研修費	393	職員研修費
					負担金	642	下水道協会負担金 千葉県道路占用工事企業者 連絡協議会負担金 江戸川左岸流域下水道促進 協議会負担金
					貸倒引当金繰入額	1,290	
	6 流域下水道 維持管理費	709,673	0	709,673			(消費税分 64,516)
					流域下水道維持管理負担金	709,673	江戸川左岸流域下水道維持管理 負担金
	7 減価償却費	2,176,493	0	2,176,493			
					有形固定資産減価償却費	2,021,096	

					無形固定資産減価償却費	155,397	
2 営業外費用		265,463	0	265,463			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	265,364	0	265,364			
					企業債利息	265,051	財務省財政融資資金 91,698 地方公共団体 137,618 金融機構 簡易生命保険 33,374 市中銀行 2,268 その他金融機関 93
					借入金利息	313	一時借入金利子
	2 雑支出	99	0	99			
					その他雑支出	99	
3 特別損失		26,001	0	26,001			
	1 その他特別損失	26,001	0	26,001			
					その他特別損失	26,001	過年度分消費税及び地方消費税 納付額 過年度分賞与引当金 過年度分貸倒引当金
4 予備費		30,000	0	30,000			
	1 予備費	30,000	0	30,000			
					予備費	30,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入							
款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的収入		1,474,018	0	1,474,018			
1 企業債		794,300	0	794,300			
	1 建設改良債	794,300	0	794,300			
					下水道事業債	794,300	公共下水道事業債 715,600 流域下水道事業債 78,700
2 他会計出資金		110,959	0	110,959			
1 他会計出資金	1 他会計出資金	110,959	0	110,959			
					他会計出資金	110,959	一般会計出資金
3 他会計補助金		960	0	960			
1 他会計補助金	1 他会計補助金	960	0	960			
					他会計補助金	960	一般会計補助金
4 国庫補助金		467,731	0	467,731			
1 国庫補助金	1 国庫補助金	467,731	0	467,731			
					国庫補助金	467,731	社会資本整備総合交付金
5 負担金		100,068	0	100,068			
1 受益者負担金	1 受益者負担金	100,068	0	100,068			
					受益者負担金	100,068	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的支出		2,545,225	0	2,545,225			(消費税分 122,266)
1 建設改良費		1,336,281	0	1,336,281			(消費税分 114,205)
	1 管路建設改良費	1,150,657	0	1,150,657			(消費税分 97,330)
					給料	24,985	一般職員給料 7名分
					手当	14,291	扶養手当 1,272 地域手当 1,576 時間外勤務手当 2,800 通勤手当 578 期末手当 4,105 勤勉手当 3,000 児童手当 960
					賞与引当金繰入額	4,223	
					法定福利費	7,206	共済組合負担金等
					旅費	61	普通旅費
					備用品費	833	事務用、図書購入費等
					委託料	91,815	測量設計地質土質調査等委託料 家屋調査等委託料
					手数料	160	不動産鑑定手数料
					賃借料	36	施設借上料 電算機等賃借料
					補償費	29,900	物件補償費 移設補償費
					工事請負費	976,531	污水管渠工事 雨水管渠工事 污水施設工事

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
	2 ポンプ場建設改良費	185,624	0	185,624	使用料	616	雨水施設工事 公共汚水柵設置工事 システム等使用料
							(消費税分 16,875)
					委託料	55,174	測量設計地質土質調査等委託料
					工事請負費	130,450	汚水施設工事
							(消費税分 8,061)
2 固定資産購入費	1 有形固定資産購入費	2,840	0	2,840			(消費税分 240)
					土地	200	調整池用地
					工具、器具及び備品	2,640	汚水施設用備品購入
	2 無形固定資産購入費	86,036	0	86,036			(消費税分 7,821)
					施設利用権購入	86,036	江戸川左岸流域下水道建設費負担金等
3 企業債償還金		1,117,068	0	1,117,068			
	1 建設企業債元金償還金	1,117,068	0	1,117,068			
					建設企業債元金償還金	1,117,068	財務省財政融資資金 462,746 地方公共団体 508,998 金融機構 簡易生命保険 139,887 市中銀行 5,437
4 予備費		3,000	0	3,000			
	予備費	3,000	0	3,000			
					予備費	3,000	